

令和元年度

城里町  
統一的な基準による財務書類

令和3年3月  
城里町

## 令和元年度 城里町 統一的な基準による財務書類の公表について

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請してきました。

城里町ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表しております。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、城里町が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、城里町の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

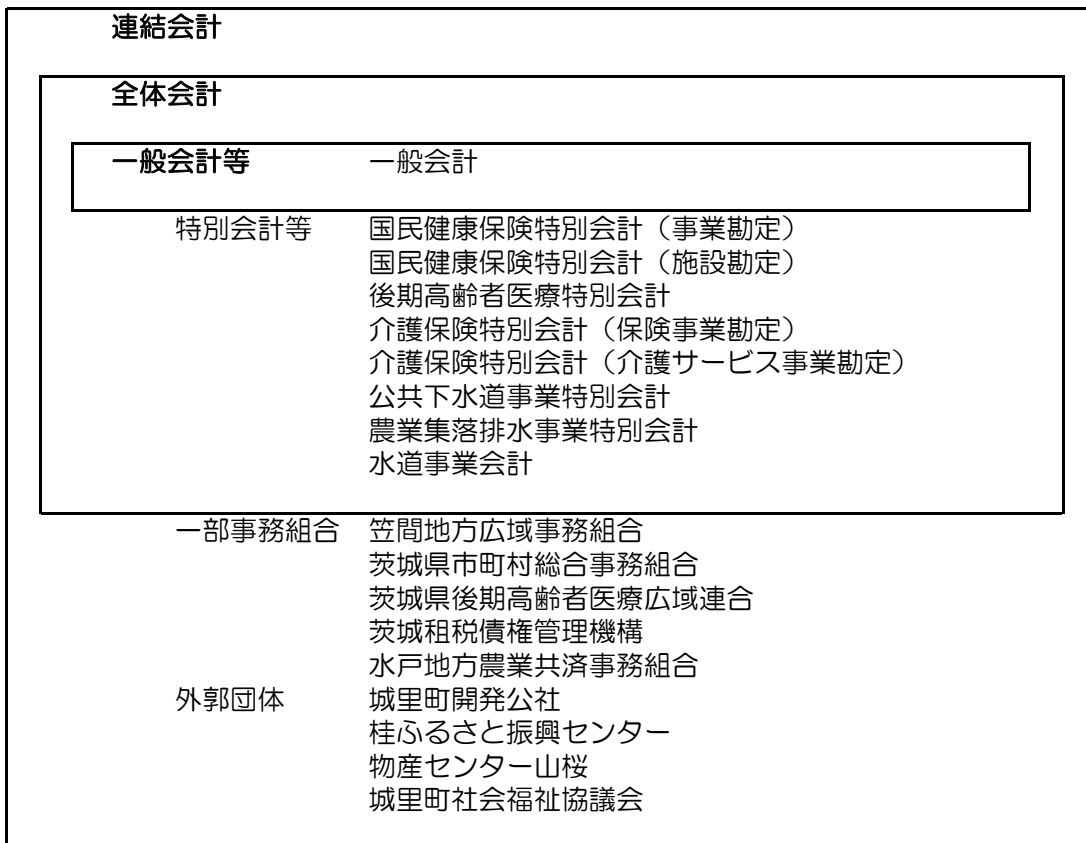
目次

城里町 統一した基準による財務書類

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕	・・・・・・・・	2
(2) 行政コスト計算書	・・・・・・・・	4
(3) 純資産変動計算書	・・・・・・・・	6
(4) 資金収支計算書	・・・・・・・・	7
(5) 4つの財務書類からわかること	・・・・・・・・	9

用語解説	・・・・・・・・	11
------	----------	----

対象とする会計の範囲



財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。人口一人当たりの数値を算出する際には、令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口19,332人により算定しております。

城里町 統一した基準による財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：百万円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>固定資産</b>	<b>35,608</b>	<b>57,431</b>	<b>57,730</b>	<b>固定負債</b>	<b>11,694</b>	<b>24,368</b>	<b>24,480</b>
有形固定資産	32,205	53,958	54,149	地方債等	9,744	20,268	20,272
事業用資産	10,951	11,221	11,396	長期未払金	—	—	—
土地	1,472	1,485	1,504	退職手当引当金	1,830	2,241	2,348
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—
建物	18,653	19,140	19,460	その他	121	1,859	1,860
建物減価償却累計額	△ 9,985	△ 10,224	△ 10,397	<b>流動負債</b>	<b>967</b>	<b>1,766</b>	<b>1,889</b>
工作物	1,420	1,432	1,456	1年内償還予定地方債等	828	1,545	1,547
工作物減価償却累計額	△ 855	△ 859	△ 875	未払金	—	55	131
船舶	—	—	—	賞与等引当金	92	117	128
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	47	49	50
建設仮勘定	247	247	248	その他	—	1	32
その他	—	—	—	<b>負債合計</b>	<b>12,661</b>	<b>26,134</b>	<b>26,368</b>
その他減価償却累計額	—	—	—	<b>純資産の部…③</b>			
インフラ資産	20,773	41,302	41,303	<b>科目名</b>	<b>一般会計等</b>	<b>全体会計</b>	<b>連結会計</b>
土地	144	284	285	固定資産等形成分	38,161	59,984	60,369
建物	20	1,154	1,154	余剰分（不足分）	△ 11,018	△ 23,320	△ 23,070
建物減価償却累計額	△ 12	△ 433	△ 433	他会計出資等分			16
工作物	48,158	78,802	78,802	<b>純資産合計</b>	<b>27,143</b>	<b>36,663</b>	<b>37,316</b>
工作物減価償却累計額	△ 28,152	△ 39,156	△ 39,156	<b>資産合計</b>	<b>39,804</b>	<b>62,797</b>	<b>63,684</b>
建設仮勘定	616	651	651	<b>負債・純資産合計</b>	<b>39,804</b>	<b>62,797</b>	<b>63,684</b>
物品	915	4,401	4,479				
物品減価償却累計額	△ 434	△ 2,966	△ 3,029				
無形固定資産	1	163	163				
ソフトウェア	—	—	—				
その他	1	163	163				
投資その他の資産	3,403	3,310	3,417				
投資及び出資金	691	142	60				
有価証券	—	—	—				
出資金	140	140	58				
その他	551	2	2				
投資損失引当金	△ 10	△ 10	—				
長期延滞債権	117	258	259				
長期貸付金	6	6	6				
基金	2,608	2,934	3,104				
減債基金	—	—	—				
その他	2,608	2,934	3,104				
その他	—	0	7				
徴収不能引当金	△ 9	△ 20	△ 20				
<b>流動資産</b>	<b>4,196</b>	<b>5,366</b>	<b>5,955</b>				
現金預金	1,615	2,661	3,109				
未収金	33	128	126				
短期貸付金	1	1	1				
基金	2,552	2,552	2,639				
財政調整基金	2,447	2,447	2,534				
減債基金	105	105	105				
棚卸資産	—	11	21				
その他	—	24	70				
徴収不能引当金	△ 5	△ 10	△ 10				
繰延資産	—	—	—				

## □貸借対照表とは？

年度末（令和2年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

- ① 資産 : これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債 : ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ 純資産 : ①のうち、過去及び現役の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

## □貸借対照表からわかること

城里町では今までに、一般会計等ベースで398億4百万円、全体会計ベースで627億9千7百万円、連結会計ベースで636億8千4百万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である271億4千3百万円（一般会計等）、366億6千3百万円（全体会計）、373億1千6百万円（連結会計）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である126億6千1百万円（一般会計等）、261億3千4百万円（全体会計）、263億6千8百万円（連結会計）については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人当たりに換算すると、一般会計等ベースでは、206万円の資産に対して、65万円の負債となっています。全体会計ベースでは、325万円の資産に対して、135万円の負債となっています。連結会計ベースでは、329万円の資産に対して、136万円の負債となっています。

尚、地方債の中には地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、町において不足額を補てんするため発行する臨時財政対策債が含まれています。臨時財政対策債などの特例地方債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入され交付の対象となります。一般会計等での貸借対照表計上の地方債当期末残高10,571百万円のうち、特例地方債の当期末残高は4,616百万円となっており4割以上を占めています。また、分析指標の一つである「社会資本等形成の世代間負担比率」では、臨時財政対策債を含む特例地方債を除外して算出されています。

一般会計等に比べ全体会計においてインフラ資産、負債・純資産の金額が増加するのは、水道事業・下水道事業における関連施設・設備とそれに対応する財源としての公債や過去に受領した補助金等が加算されていることが主な要因です。

## ◎行政コスト計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>経常費用</b>	<b>8,881</b>	<b>13,837</b>	<b>17,046</b>
業務費用	4,895	6,982	8,219
人件費 …①	1,572	2,092	2,404
職員給与費	1,256	1,569	1,860
賞与等引当金繰入額	92	118	120
退職手当引当金繰入額	△ 49	115	118
その他	272	291	307
物件費等 …②	3,211	4,536	5,373
物件費	1,498	1,919	1,928
維持補修費	237	318	322
減価償却費	1,477	2,299	2,309
その他	—	—	813
その他の業務費用 …③	112	353	442
支払利息	79	282	282
徴収不能引当金繰入額	10	21	21
その他	23	50	139
移転費用 …④	3,987	6,855	8,827
補助金等	1,361	5,605	7,538
社会保障給付	1,199	1,199	1,199
他会計への繰出金	1,399	—	—
その他	28	51	91
<b>経常収益</b>	<b>328</b>	<b>1,067</b>	<b>2,121</b>
使用料及び手数料	136	700	702
その他	192	368	1,419
<b>純経常行政コスト</b>	<b>8,553</b>	<b>12,769</b>	<b>14,925</b>
<b>臨時損失</b>	<b>129</b>	<b>152</b>	<b>154</b>
災害復旧事業費	126	149	149
資産除売却損	3	3	3
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	—	0	2
<b>臨時利益</b>	<b>6</b>	<b>6</b>	<b>6</b>
資産売却益	4	4	4
その他	2	2	2
<b>純行政コスト</b>	<b>8,677</b>	<b>12,915</b>	<b>15,073</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □行政コスト計算書とは？

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、町民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは6ページの純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

① 人件費	： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額 （当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 （社会資本の経年劣化等に伴う減少額） および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	： 地方債償還の利子など
④ 移転費用	： 町民への補助金や児童手当、社会保障経費など

## □行政コスト計算書からわかること

令和元年度の経常費用合計から、町民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等ベースで85億5千3百万円、全体会計ベースで127億6千9百万円、連結会計ベースで149億2千5百万円です。これを町民一人当たりに換算すると一般会計等ベースで44万円、全体会計ベースで66万円、連結会計ベースで77万円になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ86億7千7百万円（一般会計等）、129億1千5百万円（全体会計）、150億7千3百万円（連結会計）となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

一般会計等に比べ全体会計での「経常費用」の経費が大きいのは、主として国民健康保険、介護保険の保険給付費が合算されているためです。

◎純資産変動計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等			全体会計			連結会計			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他会計 出資等分
<b>期首純資産残高</b>	<b>26,983</b>	<b>38,810</b>	<b>△ 11,827</b>	<b>36,455</b>	<b>61,092</b>	<b>△ 24,638</b>	<b>37,156</b>	<b>61,516</b>	<b>△ 24,376</b>	<b>17</b>
純行政コスト(△) …①	△ 8,677		△ 8,677	△ 12,915		△ 12,915	△ 15,073		△ 15,072	△ 0
財源 …②	8,837		8,837	13,124		13,124	15,232		15,232	-
税金等	7,079		7,079	8,765		8,765	9,795		9,795	-
国県等補助金	1,758		1,758	4,359		4,359	5,437		5,437	-
<b>本年度差額</b>	<b>160</b>		<b>160</b>	<b>208</b>		<b>208</b>	<b>160</b>		<b>160</b>	<b>△ 0</b>
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 649	649		△ 1,109	1,109		△ 1,144	1,144	-
有形固定資産等の増加		1,137	△ 1,137		1,454	△ 1,454		1,457	△ 1,457	-
有形固定資産等の減少		△ 1,480	1,480		△ 2,302	2,302		△ 2,312	2,312	-
貸付金・基金等の増加		117	△ 117		239	△ 239		248	△ 249	-
貸付金・基金等の減少		△ 423	423		△ 500	500		△ 537	538	-
資産評価差額 …④	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等 …⑤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額							△ 3	△ 3	△ 1	-
その他	-	-	-	-	-	-	3	△ 0	3	-
<b>当期純資産変動額</b>	<b>160</b>	<b>△ 649</b>	<b>809</b>	<b>208</b>	<b>△ 1,109</b>	<b>1,317</b>	<b>160</b>	<b>△ 1,146</b>	<b>1,307</b>	<b>△ 0</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>27,143</b>	<b>38,161</b>	<b>△ 11,018</b>	<b>36,663</b>	<b>59,984</b>	<b>△ 23,320</b>	<b>37,316</b>	<b>60,369</b>	<b>△ 23,070</b>	<b>16</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書とは？

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和元年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は2ページの貸借対照表の純資産の合計と連動します。

- ① 純行政コスト(△) : 4ページの「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
- ② 財源 : 「税金等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。

※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

③ 固定資産等の変動

有形固定資産等の増加 : 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額

有形固定資産等の減少 : 固定資産の減価償却及び除売却額等

貸付金・基金等の増加 : 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額

貸付金・基金等の減少 : 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等

※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分(不足分)」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。

④ 資産評価差額 : 有価証券等の評価差額を表します。

⑤ 無償所管換等 : 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

□純資産変動計算書からわかること

令和元年度においては、純資産が一般会計等ベースで1億6千万円増加し271億4千3百万円、全体会計ベースでは2億8百万円増加し366億6千3百万円、連結会計ベースでは1億6千万円増加し373億1千6百万円となっています。これを町民一人当たりに換算すると一般会計等ベースで140万円、全体会計ベースで190万円、連結会計ベースで193万円となります。



## ◎資金収支計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b> …①			
<b>業務支出</b>	<b>7,442</b>	<b>11,533</b>	<b>14,720</b>
業務費用支出	3,455	4,679	5,896
人件費支出	1,620	1,978	2,280
物件費等支出	1,735	2,362	3,195
支払利息支出	79	282	282
その他の支出	22	57	139
移転費用支出	3,987	6,855	8,824
補助金等支出	1,361	5,605	7,538
社会保障給付支出	1,199	1,199	1,199
他会計への繰出支出	1,399	—	—
その他の支出	28	51	88
<b>業務収入</b>	<b>8,995</b>	<b>13,881</b>	<b>17,036</b>
税金等収入	7,068	8,717	9,748
国県等補助金収入	1,594	4,074	5,152
使用料及び手数料収入	140	723	725
その他の収入	193	367	1,411
<b>臨時支出</b>	<b>126</b>	<b>149</b>	<b>151</b>
災害復旧事業費支出	126	149	149
その他の支出	—	0	2
<b>臨時収入</b>	<b>20</b>	<b>20</b>	<b>21</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>1,447</b>	<b>2,219</b>	<b>2,186</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②			
<b>投資活動支出</b>	<b>1,123</b>	<b>1,560</b>	<b>1,573</b>
公共施設等整備費支出	1,034	1,351	1,354
基金積立金支出	82	202	212
投資及び出資金支出	1	1	1
貸付金支出	6	6	6
その他の支出	—	—	—
<b>投資活動収入</b>	<b>539</b>	<b>677</b>	<b>714</b>
国県等補助金収入	144	224	224
基金取崩収入	388	445	481
貸付金元金回収収入	3	3	3
資産売却収入	5	5	5
その他の収入	—	1	1
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 584</b>	<b>△ 883</b>	<b>△ 859</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③			
<b>財務活動支出</b>	<b>789</b>	<b>1,505</b>	<b>1,508</b>
地方債等償還支出	785	1,501	1,503
その他の支出	5	5	5
<b>財務活動収入</b>	<b>954</b>	<b>1,141</b>	<b>1,142</b>
地方債等発行収入	954	1,141	1,141
その他の収入	—	—	1
<b>財務活動収支</b>	<b>165</b>	<b>△ 364</b>	<b>△ 366</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,028</b>	<b>972</b>	<b>960</b>
前年度末資金残高	540	1,643	2,103
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 1
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,568</b>	<b>2,614</b>	<b>3,063</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □資金収支計算書とは？

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- |          |                                    |
|----------|------------------------------------|
| ① 業務活動収支 | ： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの    |
| ② 投資活動収支 | ： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など |
| ③ 財務活動収支 | ： 地方債、借入金などの収入、支出など                |

## □資金収支計算書からわかること

令和元年度において、資金が一般会計等ベースでは10億2千8百万円増加、全体会計ベースでは9億7千2百万円増加、連結会計ベースでは9億6千万円増加しております。その結果、期末資金残高はそれぞれ、15億6千8百万円（一般会計等）、26億1千4百万円（全体会計）、30億6千3百万円（連結会計）になります。

内訳を見ますと「業務活動収支」が一般会計等ベースで14億4千7百万円、全体会計ベースで22億1千9百万円、連結会計ベースで21億8千6百万円のプラス、「投資活動収支」がそれぞれ△5億8千4百万円（一般会計等）、△8億8千3百万円（全体会計）、△8億5千9百万円（連結会計）のマイナスとなっています。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はそれぞれ6億3千6百万円（一般会等）、13億7千5百万円（全体会計）、13億3千9百万円（連結会計）となります。基礎的財政収支が全体会計・連結会計において高いのは、特に上下水道事業会計において支払利息支出が多いことが影響しています。

また、「財務活動収支」が一般会計等で1億6千5百万円プラス、全体会計で△3億6千4百万円マイナス、連結会計で△3億6千6百万円マイナスとなっており、全体会計では、地方債発行額より償還額が上回りマイナスへと転じました。

## □4つの財務書類からわかること

### I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

#### 1. 住民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

(一般会計等) 206万円 / (全体会計) 325万円 / (連結会計) 329万円

※令和2年1月1日現在の住民基本台帳 (19,332人) による

#### 2. 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

(一般会計等) 3.60年分 / (全体会計) 3.62年分 / (連結会計) 3.03年分

#### 3. 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

(一般会計等) 57.1% / (全体会計) 50.4% / (連結会計) 50.4%

### II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

#### 1. 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。

(一般会計等) 68.2% / (全体会計) 58.4% / (連結会計) 58.6%

#### 2. 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

〔地方債合計－特例地方債／公共資産(有形固定資産＋無形固定資産)〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。  
この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

尚、総務省の算定式において、地方財政の財源不足や減税に伴う減収等を補てんするために発行する特例的な地方債については、除外されます。

(一般会計等) 18.5%

### Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

#### 1 住民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

(一般会計等) 65 万円 / (全体会計) 135 万円 / (連結会計) 136 万円

※令和2年1月1日現在の住民基本台帳 (19,332人) による

#### 2 債務償還可能年数(参考指標)

〔(将来負担額－充当可能基金残高)／(経常一般財源等(歳入)－経常経費充当財源等)〕

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

(一般会計等) 7.34 年

### Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

#### ● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	(一般会計等)	(全体会計)	(連結会計)
住民一人当たり純経常行政コスト	44 万円 /	66 万円 /	77 万円
住民一人当たり純行政コスト	45 万円 /	67 万円 /	78 万円
住民一人当たり人件費	8 万円 /	11 万円 /	12 万円
住民一人当たり減価償却費	8 万円 /	12 万円 /	12 万円
住民一人当たり補助金等	7 万円 /	29 万円 /	39 万円

※令和2年1月1日現在の住民基本台帳 (19,332人) による

### Ⅵ. 自律性・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を表す指標

#### ● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

(一般会計等) 3.7% / (全体会計) 7.7% / (連結会計) 12.4%

- 1 貸借対照表
  - (1) 事業用資産 . . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、公営住宅等）
  - (2) インフラ資産 . . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
  - (3) 無形固定資産 . . . . ソフトウェア、地上権等
  - (4) 投資その他の資産 . . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
  - (5) 長期延滞債権 . . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
  - (6) 徴収不能引当金 . . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
  - (7) 未収金 . . . . 税や使用料などの未収金
  - (8) 地方債等 . . . . 町が資産形成する時などに発行する公債等
  - (9) 預り金 . . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等
  
- 2 行政コスト計算書
  - (1) 経常費用 . . . . 毎年度継続的に発生する費用
  - (2) 社会保障給付 . . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
  - (3) 他会計への繰出金 . . . . 特別会計への繰出金など
  
- 3 純資産変動計算書
  - (1) 期首純資産残高 . . . . 前年度末の純資産額
  
- 4 資金収支計算書
  - (1) 投資及び出資金支出 . . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
  - (2) 地方債等償還支出 . . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出

